

産業競争力懇談会(COCN)による 「デジタルスマートシティの構築」活動

産業競争力懇談会(COCN)「デジタルスマートシティの構築」サブリーダー

NECFエロー

望月康則
もちつき やすのり



社会システムのデジタル変革こそが国家競争力に直結するとの認識のもと、世界中で莫大な投資によるデジタル化やルール形成、エコシステムづくりの競争が加速している。この主戦場であるスマートシティ分野では、政策リソースの集中と制度改革が喫緊の課題であり、産学官公民が一致団結しなければならぬという危機感のもと、COCNでは金出武雄カーネギーメロン大学ワイタカー冠全学教授をリーダーとして産学の26組織が参加した政策提言活動「デジタルスマートシティの構築」を2018年度から推進してきた。

7つの目標例、 7つの課題領域を提示

2019年2月に公表した「デジタルスマートシティの構築」報告書^(注1)の骨子は、以下の3点である。

(1) 3類型のモデル都市・地区への政策資源の集中投入

(2) 規制改革、アーキテクチャ共有を含む中心課題の継続的取り組み

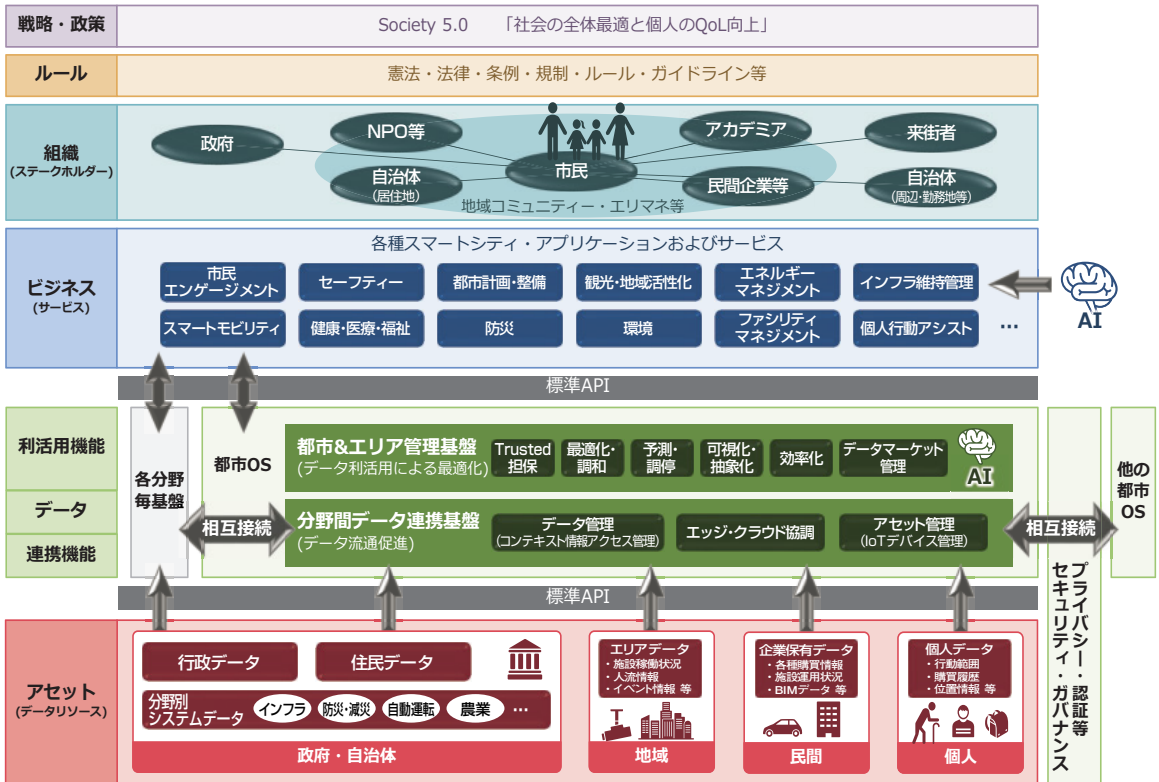
(3) 産学官公民連携の体制整備着手と、中核的推進組織・リビングラボ実現

提言では、デジタルスマートシティの7つの目標例(①ユニバーサルデザインによる安心と安全、②最新技術を駆使した移動制約からの解放、③健康・快適生活の実現、④持続可能な低炭素型都市・地域、⑤インフラコストと安全性の両立、⑥レジリエントなまちの実現、⑦地域の産業力強化)と7つの課題領域(①制度・規制改革、②アーキテクチャモデルの活用、③スマートシティの中核的推進組織、リビングラボのあり方、④スマートな新ビジネス創出、⑤府省の役割、自治体の役割、民間の役割、大学の役割、⑥基礎から実

現、⑦地域の産業力強化)と7つの課題領域(①制度・規制改革、②アーキテクチャモデルの活用、③スマートシティの中核的推進組織、リビングラボのあり方、④スマートな新ビジネス創出、⑤府省の役割、自治体の役割、民間の役割、大学の役割、⑥基礎から実

(注1)詳細は、<http://www.cocn.jp/report/thema110-L.pdf>参照

図表1 デジタルスマートシティのアーキテクチャモデル



装に至る技術課題の取り組み、⑦標準化への積極的関与を挙げ、産学官公民連携のもと、各課題で取り組むべき事柄を明示した。

スマートシティの実装の加速化に向けて

これに対し、政府では2019年3月の統合イノベーション戦略推進会議でスマートシティにかかわる府省連携体制が決定され、関係府省において急速にスマートシティ

装に対する施策強化が図られるとともに、「統合イノベーション戦略2019」において「Society 5.0の社会実装」スマートシティの実現」と明記されるなど、国を挙げてスマートシティを推進する方向性が示された。一方、地方自治体や地域では、スマートシティの実装が一気に加速する状況には至っておらず、2020年度概算要求におけるスマートシティ関連予算もまだ不十分な状況である。

スマートシティ実現の環境整備 5つの検討課題

このため今年度は、実行可能かつ持続可能なスマートシティ実現の環境整備のため、5つの検討課題に焦点を当て活動を行っている。^(注2)

(1) 地域・自治体におけるスマートシティの普及促進

地方自治体や地域のコミュニティにとって政府施策の強化は即座にスマートシティ推進の十分条件とはならない。自治体ヒアリングや有識者との議論等を通じ、スマートシティ推進に対する具体的課題を明確化し、地域の実情に即した普及促進策を提言する。

(2) アーキテクチャの浸透

昨年度提言における「デジタルスマートシ

(注2) 詳細は、<http://www.cocn.jp/report/c8724593d0167fe6053e2918913b50503df6c55c.pdf>参照

図表2 大阪・関西万博における6つのメッセージと10の論点



鹿島建設(株)「UDシティ」より
Illustrated by Mari Ueno / ARMO

「アーキテクチャモデル」は、統合イノベーション戦略会議で重要な論点となり、アーキテクチャ構築のための合同検討会議の設置、SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)第2期における「アーキテクチャ構築および実証研究」プロジェクトの創設など政府施策に大きく影響した。今年度は、このアーキテクチャの普及を目的に、データ活用促進とプライバシー関連のポリシーとの整合や、アーキテクチャの維持・発展のための環境および組織の整備にかかわる検討を行う。

(3) 民間組織の設立

本プロジェクトを引き継ぐ、スマートシティ推進の要となる組織の設立を目指す。民間組織は、①スマートシティにかかわる産業の発展、②スマートシティにより享受される公益の最大化、③スマートシティに携わる人材育成、④国際活動への参画、を基本目標として具体的な活動をデザインし、設立に向けた準備活動を行う。

(4) 海外事例に学ぶサステナビリティ

コペンハーゲンやアジアの主要都市を

含む2〜3の事例を対象として、持続的なスマートシティ運営を可能とするには何が必要かという観点からの調査を行い、日本での持続的なスマートシティ構築および運用のフレームワーク確立への示唆を得て提言に反映する。

(5) 大阪・関西万博についての意見具申

大阪・関西万博はサイバーとリアルが融合したSociety 5.0時代の社会像を世界に発信する絶好の機会である。2019年8月に「大阪・関西万博についての意見具申 中間とりまとめ」を行い、6つのメッセージと10の論点を提言した。

地域の切実な課題を解決し、新たな価値の創造につながるスマートシティサービスをわが国に根付かせるため、上記5つの検討課題にかかわる検討とともに、これまでCOCONでテーマ活動を行ってきた「地域社会の次世代自動車交通基盤」^(注3)および「健康医療介護の質指標とまちづくり情報基盤」^(注4)の取り組みを融合し、モビリティイノベーションや健康寿命延伸という具体的なテーマにおける深掘りもを行い、デジタルスマートシティの実現に向け提言活動を推進していく予定である。

(注3) 詳細は、<http://www.cocn.jp/report/thema109-L.pdf>参照
(注4) 詳細は、<http://www.cocn.jp/report/thema106-L.pdf>参照